

2011 年度活動報告

ごみゼロナビゲーションチーム

長期目標

私たち「ごみゼロナビゲーション」は、

- 1) 「個人」が身の周りの問題に無関心・無責任になることと、
- 2) 「社会のしくみ」が人々の対等な関係を拒み参加を受け入れないこと、

この2つが、社会の大きな問題だと考えています。「個人」と「社会のしくみ」という2つの問題が絡み合っ
て「問題が解決しづらく参加を受け入れない社会」が生まれます。ごみゼロナビゲーションは、「個人」が声
を上げるようになり、「社会のしくみ」もその声を受け入れる「参加型社会」を目指して、双方を同時に変え
ていきます。

具体的には、活動を通じて下記のように社会を変えていきます。

- ・一人ひとりが、目の前の問題に気づき、自分で考え、選択し、問題解決に向けて動き出せる様に意識を変
えます。
- ・使い捨てがなない「リユース」、必要ないごみを出さない「リデュース」に取り組むことが当たり前の社会に
変えます。

短期目標

- ・音楽フェスティバル・環境イベントを中心に、イベントをより環境負荷の低い参加型の場にしていきます。
- ・イベント以外の音楽のある日常の場に、リユースを広げるために、ライブハウスやクラブでリユースカッ
プの使用を促します

実行手段

目標

年度内で 20 本以上のイベントで活動を実施し、またその内音楽イベント以外の分野で 8 本以上の
活動を実施します。

- ・ 13 本以上のイベントで、来場者に対してごみと資源の分別を呼びかけ、自らの手で分別してもら
います。
- ・ ごみと資源や買い物をツールとしたキャンペーンを 10,000 名以上のイベント来場者に実施しま
す。
- ・ eco アクションキャンペーンでは、環境問題だけでなく社会問題に対する気づきの場を提供しま
す。
- ・ 年間 1500 名以上のボランティアとともに活動を実施します。
- ・ 活動するボランティアの内、6 割以上の新規参加者に活動してもらおうことで、ボランティア活動
に参加するきっかけを提供します。

結果

年度内に 22 本のイベントで活動を実施し、その内 6 本が音楽以外のイベントでした。

- ・ 15 本のイベントでナビゲート活動を実施し、来場者に対してごみと資源の分別を呼びかけ、自ら
の手で分別してもらいました。
- ・ キャンペーンにはのべ 8,099 名が参加してくれました。予算の関係でキャンペーンが実施できな
いイベントなどがあり、10,000 名には届きませんでした。
- ・ 今年度のべ 1,695 名のボランティアが活動に参加してくれました。そのうち新規参加者は約 6 割
でした。

目標	<p>年度内に 8 本以上のイベントにリユースカップ・食器を導入することを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場者に対してリサイクルを行うより、リユースの方が環境に良いことを呼びかけることで、「使い捨てのライフスタイル」を変えます。 ・イベント主催者が使い捨て容器をやめ、リユースできる食器を使い始めることで「社会のしくみ」を変えます。 ・来場者にマイ食器の持参を呼びかけ、イベントでゴミを出さない参加者を増やしていきます。Twitter 上で視聴者の声 634 万ツイートを集め、それを報道番組へ届けます。
結果	<p>年度内に 10 本のイベントにリユースカップ・食器を導入することに成功しました。年度後半に、当初の予定にはなかったイベントでの導入が決定し、目標を大きく上回る成果を得ました。この活動を通して、使い捨て容器の削減に貢献し、リユース食器導入イベントの可能性を示唆しました。</p>
目標	<p>より多くの若者へ環境問題に対する気づきを提供する為に、社会派アーティストの開拓を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いままでに掲載のなかった、社会派アーティスト 1 名以上との対談を行い WEB サイト/種まきに掲載します。
結果	<p>脱原発を前向きに考え自ら行動する社会派アーティスト（斉藤和義氏、加藤登紀子氏など）とチームメンバーがつながり、関係は深める事はできましたが、チームとしてのコラボレーションは実現できませんでした。</p>
目標	<p>LIVE ECO</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライブハウス・クラブで 200 店舗以上、それ以外の分野も含めて 250 の場所にリユースカップを導入します。 ・全都道府県にリユースカップを導入します。
結果	<p>全国 296 店舗/施設にリユースカップを導入しました。</p>

総括

2011 年は、従来の活動を展開しつつ、新しい事にもいろいろとチャレンジした 1 年でした。まず、eco アクションキャンペーンのノベルティとして、参加者が「モノ」をもらうのではなく、参加者自身が支援したい団体を選び、その参加者に代わって選ばれた団体に 1 人 100 円を寄付するという、eco アクショングッズを導入しました。次に、ap bank fes 11 において、来場者がリユースカップの洗浄という、イベントのしぐみに参加できる体験型ツアーを、昨年より回数を増やして実施し、3 日間で 488 名の方にご参加いただきました。これらは、より来場者のイベントへの参加性を高める企画になったと思います。

その他、「石巻ボランティア支援ベース 絆」と連携し、宮城県石巻市にて、がれきの撤去や地域の神社の復興活動、炊き出しなどの活動を行いました。また、コアスタッフが赴くだけでなく、ボランティア 2,000 名（これまで当チームが環境対策を行う音楽フェスでの活動に参加経験のある方）にも広く呼びかけて復興活動ボランティアツアーを主催し、「ごみゼロナビゲーションならではの復興支援」として、首都圏の若者が復興支援活動に関わるためのパイプをつくりました。活動したイベントの数は前年度より若干減少しましたが、「ごみの分別」意識が定着し当たり前になりつつあるため、今後は、分別よりも 2 歩 3 歩先の「気づき」を生む活動をつくり出していきたいと思います。

エコ貯金プロジェクト

長期目標

自然環境と人間が持続可能な形で共存、共生することが可能であり、エネルギー・食料・住宅など、私たちの生活に必要なものが持続可能かつ安全な形で供給され、あらゆる人々の人権が尊重される、フェアで公正な社会づくりに貢献する金融のしくみを実現します。

短期目標

目標

啓発：エコ貯金宣言を継続的に集めるとともに、WEB サイト、twitter 等の情報発信ツールを活用し、エコ貯金の考え方をより多くの方に普及させます。また、エコ貯金の考え方を広く普及させるためのワークショップを各地で開催し、自分自身で情報を収集し、社会的な金融機関や金融商品を選ぶ方法を市民のみなさんと一緒に学ぶしくみをつくります。

結果

アースデイ東京 2011 で 32 件、3,312 万円のエコ貯金宣言を集める等、イベントや WEB サイト上でエコ貯金宣言を継続的に集め、エコ貯金宣言額は累計 11 億 700 万 6,100 円 (1,661 人)(2012 年 4 月 14 日現在)までに達し、エコ貯金の考え方をより多く普及させることができました。また、エコ貯金プロジェクトの公式 twitter アカウント (@ecochokin) のフォロワーは 325 人までに増加し、継続的にセミナーなどの情報を発信しています。

さらにエコ貯金ワークショップを東京、大阪で開催し、合計 16 名の参加者を得て、金融機関を社会性の視点で選ぶ考え方を広めることができました。また、中央大学、相模原市、内閣府世界青年の船事業などでメンバ - がエコ貯金プロジェクトについて紹介する講演を行い、エコ貯金の考え方を広めることができました。

目標

対話：金融機関と市民のダイアログを開催すること等により、金融機関側、市民側双方がソーシャルファイナンスのしくみをつくることの重要性をより強く認識し、協働していく契機をつくります。

結果

2011 年 9 月、12 月、2012 年 3 月にグリーンエコノミーをテーマにしたダイアログおよびシンポジウムを開催し、城南信用金庫理事長をはじめ、先進的な取り組みを実践している金融機関等と市民が対話する機会を設けることができました。9 月のダイアログは CSR 専門誌オルタナの WEB サイトで紹介される等、多くの注目を集めることになりました。

また、21 世紀金融行動原則について動向を継続的にモニタリングし、そのレポートを WEB サイト上に公開しました。

さらに、理事の土谷が CSR 専門誌オルタナ・プレミアムでのコラム「ソーシャル・ファイナンスが社会を変える」においてソーシャル・ファイナンスの先進事例やエコ貯金プロジェクトの公開質問状の結果などを紹介し、企業の CSR 担当者など専門的な読者にエコ貯金プロジェクトの活動を知ってもらう機会をつくりました。

目標

提言：エネルギー問題等をテーマにした公開質問状を金融機関（メガバンク、主要地方銀行、機関投資家など）に送付し、持続可能な社会づくりに向けた金融機関側の取り組みを促進します。

結果

2011 年 6 月に原子力の問題をテーマとした公開質問状を電力会社の主要株主および PRI (Principles for Responsible Investment、責任投資原則) 署名機関に向けて送付し、そのうち 3 社から電力会社に対する投資について見直す予定であるとの回答を得るなど、金融機関の取り組み姿勢が明らかになりました。

さらに 2011 年 10 月には、CSR 全般の取り組みに関する公開質問状を地銀などを含めて 192 社の金融機関に送付し、29 社の回答を得て、WEB サイト上に公開しました。今回の質問状は WEB サイト上

で回答ができる形とし、担当者の回答のしやすさを向上させるとともに、回答結果も、設問別・地域別にわかりやすく紹介しました。またこの結果は新しいガイドブック「グリーンエコノミーガイドブック 持続可能な未来をつくるためのお金の預け方」に反映されています。

実行手段

目標	アースデイ東京 2011 にてブースを出展し、エコ貯金宣言を集めます。
結果	4月に開催されたアースデイ東京 2011 に JCBL (地雷廃絶日本キャンペーン)、中央労働金庫、おひさまエネルギーファンド、オイコ・クレジット・ジャパンの4団体とともに 金融と環境との関わりを考える「エコ金融エリア」としてブース出展しました。
目標	主要機関投資家に原子力エネルギーに関する議決権行使意向等に関する公開質問状を送付します。
結果	電力会社の主要株主および PRI 署名機関に向けた公開質問状を6月に送付し、期限までに19団体から回答を頂きました。またこの活動は WEB サイト「地球のココロ」などで紹介され注目を集めました。
目標	金融機関と市民のダイアログをイシュー別(エネルギー、兵器産業など)に開催します。
結果	エネルギー、震災復興、グリーン・エコノミーをテーマとしたダイアログおよびシンポジウムを9月、12月および3月に開催しました。
目標	エネルギー問題等をテーマにした公開質問状を金融機関に送付・回収します。
結果	10月に、環境、社会的事業支援、地域経済など CSR 全般をテーマとした公開質問状を都市銀行、地方銀行、主要信用金庫、労働金庫 192社に送付し、29社から回答を得ました。
目標	エコ貯金に関するワークショップを東京、大阪で開催します。
結果	ワークショップを9月に東京、11月に大阪で開催しました。
目標	エコプロダクツ 2011 にブース出展します。
結果	12月に開催されたエコプロダクツ 2011 にエコ貯金に関するブースを出展し、エコ貯金プロジェクトの活動を紹介しました。

総括

2011年度は東日本大震災や原発事故の社会的重要性を踏まえ、電力会社の主要株主に向けた公開質問状を実施したり、エネルギー問題をテーマとしたダイアログを開催したりと、これまでのエコ貯金プロジェクトの成果も踏まえながら、社会的なタイミングを強く意識した活動を展開しました。またこれまでメガバンク3社のみに送付していた公開質問状を地方銀行、信用金庫、労働金庫なども含めて192社に送付するなど、新規性の高い取り組みも多く実施しました。

生物多様性の利用をフェアに！プロジェクト

長期目標

私たち「生物多様性の利用をフェアに！プロジェクト」は、生物多様性の保全や持続可能な利用がなされ、遺伝資源を地域住民や先住民族が主体となって管理する権利が保障されることを目標に活動をしています。

短期目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋議定書の発効に向けた目標 <p>日本が、生物多様性条約第 10 回締約国会議（以下、CBD-COP10）で採択された遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する名古屋議定書（以下、ABS 名古屋議定書）に批准し、2013 年までに ABS 名古屋議定書が発効されること。</p>
結果	<p>2012 年 2 月までの署名開放期間に日本を含む 92 の締約国が批准する意思を表す署名を行いました。批准にまで至ったのは 3 ヶ国のみ（2012 年 4 月現在）であり、発効するために必要な 50 ヶ国にはまだまだ遠い状況となっています。今後も発効にあたり、国内制度設計に関する様々な課題を解決していく必要があります。</p>
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ ABS 名古屋議定書の詳細ルールに向けた目標 <p>ABS 名古屋議定書における地球規模の多国間利益配分メカニズムが確立すること。</p>
結果	<p>地球規模の多国間利益配分メカニズムについては、2012 年 7 月に開催される政府間委員会で CBD-COP10 以降初めて議論される予定であるため、この目標については現時点で評価することはできませんでした。</p>
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内制度の目標 <p>チェックポイントが適切な機関に設置され、遺伝資源の利用が法的に行われることを確保すること。</p>
結果	<p>国内制度についても、2012 年度から本格的な議論が始まる予定であるため、この目標についても、現時点では評価することができませんでした。</p>

実行手段

目標	ジーンバンク実態調査（広島）
結果	ABS 名古屋議定書の実行に向けて、2011 年 7 月広島にある財団法人広島県農林振興センターまで赴き、地域の在来作物遺伝資源（たね）を地域内で活用させるしくみについて調査しました。
目標	公開質問状による企業実態調査
結果	名古屋議定書の採択に伴う対応の把握のため、2011 年 6 月上場企業 100 社に向けて公開質問状を送付し、実態を調査しました。
目標	ABS 国内法などの実施状況に関する実態調査（ノルウェー、イギリス、スペイン）

結果	2011年8月に、ノルウェー、イギリス、スペインへ渡航し、各国のこれまでの国内法制定に向けての取り組み、ABS名古屋議定書の採択を受けて各国の国内法やEUの政策がどのように展開されていくのかについて調査しました。
目標	グリーンエコノミー主流化セミナー『名古屋議定書の実行に向けた各国の取り組み』の開催
結果	2011年8月の実態調査を受け、ABS名古屋議定書の各国の取り組みについて報告するセミナーを2011年10月に開催しました。開催にあたって、スペインとEUの取り組みについて紹介するために、スペインより、EU交渉担当者を招聘しました。
目標	グリーンエコノミー主流化ダイアログ『名古屋議定書の下で地域戦略の意義を考える～日本の生物多様性保全に向けて～』
結果	ABS名古屋議定書採択を受け、地域レベルでの取り組みと私たちに何ができるのかを、参加者を交えて考えるダイアログを2012年3月に実施しました。沖縄での議論の動向について地域で活動する専門家を招聘しました。また、日本では資源利用国としての側面だけでなく、資源提供国としての潜在的な側面についても検討していく必要があることなどが共有できました。
目標	関係省庁への政策提言活動
結果	名古屋議定書の批准と国内制度の確立に向けて、環境省や外務省を中心に1ヶ月に1回程度、政策提言を行いました。

総括

2010年10月に遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する名古屋議定書が採択されたことで、2011年は各国で国内制度を検討し始める年度となりました。議定書を各国内で実質的に運用していくためには、国内法が必要とされています。しかしながら、企業活動に影響を与える可能性があることなどから、国内法措置に対して反対する声の一部の省庁から上がりました。そこで、既に国内法を策定しているスペイン、ノルウェーに渡航し、どのような経緯で国内法が設置されたのか、その内容も含めて、ヒアリング調査を行い、実施結果についてのセミナーを開催し、関係省庁に報告しました。2012年度から始まる国内制度に関する本格的な討議を前に、その土台をつくることのできたのではないかと考えています。

このように、ABS名古屋議定書に係る国内制度は未だ検討段階ですが、メンバーの諸事情によりプロジェクトは2011年度をもって解散します。しかし、2011年度理事小林が、2012年度環境省職員としての勤務する事となり、ABS名古屋議定書に係る業務を遂行する事となりました。メンバーそれぞれの立場は大きく変わりますが、当プロジェクトが掲げてきた目標達成のしくみをつくることのできるよう、引き続き尽力していきます。

メディア CSR プロジェクト

長期目標

メディアが健全な民主主義の実現に貢献しうる公共性（メディア CSR）を果たすようにします。個人が持続可能な社会のために主体的にメディアを選択する社会にします。

短期目標

目標	第 2 回 CSR アンケート（公開質問状）で大手民放各局の 3 社以上より回答を得ます。
結果	6 月に実施しましたが、公式での回答は TBS、テレビ東京の 2 社に留まりました。各局とも前回と同様、目に見える形での変化はありませんでしたが、今年はアンケートに未回答であった数局の報道番組制作者から、報道の現状や他社との協力関係などについて直接意見をいただくなど、新たなアプローチにも挑戦しました。
目標	twitter 上で視聴者の声 634 万ツイートを集め、それを報道番組へ届けます。
結果	のべ 5,000 近くのツイートが集まりました。634 万ツイートには遥かに届かなかったものの、一定数の視聴者の声を直接番組のアカウントおよび報道番組制作者へ届けました。
目標	第 2 回ホンキでテレビが CSR フォーラムを開催し「知る・伝える・変える」未来のテレビ報道を議論する場を設けます。
結果	地上デジタル放送へ移行した 7 月 24 日に開催しました。視聴者、報道番組制作者、市民メディア等、100 名ほどの参加者を得ました。、これからのテレビ CSR について議論し、多くの視聴者から報道についての意見が寄せられるとともに、ステイクホルダー間で対話・協働していく必要性が確認されました。
目標	非既存メディアによって東日本大震災・原発事故に関する情報が十分に発信されるようにします。
結果	2011 年度は市民メディアへの注目がさらに高まった一年となりました。当プロジェクトも、既存メディアで報じられることの少ない市民メディア発の情報を、twitter、facebook などのソーシャルメディアやセミナーを通して発信しました。
実行手段	
目標	4 月：アースデイ東京 2011 にてブースを出展し、第 2 回 CSR アンケートへの来場者アンケートを集めます。
結果	予定どおりブース出展を実施し、2 日間で約 100 名の参加者から、震災・原発報道に関するアンケートへの回答を集めました。これらの報道における情報の不透明性について、不安や疑問の声が多かった一方で、市民メディアやソーシャルメディアなどの非既存メディアへの期待も多く寄せられました。こうした結果は、第 2 回テレビ CSR アンケートの内容に反映することができました。
目標	5 月上旬：第 2 回 CSR アンケート（公開質問状）を大手民放テレビ局へ送り、その回答を WEB サ

	イト・メルマガ等を通して公開します。
結果	NHK 及び民放各局計 11 社に送付し、NHK・テレビ東京の 2 社から回答を得ました。そしてこの結果を、WEB サイトおよびブログをで公開しました。
目標	週 1 度 twitter 上で報道番組に、リアルタイムで意見を届ける企画「ニュースツイート」を行います。
結果	民放各局の主要な報道番組や、市民メディアである Our Planet-TV を対象に実施しました。視聴者の視点で報道内容に対する意見を述べるだけでなく、番組では報じられていない情報も積極的に発信しました。
目標	5 月～6 月にかけて大手民放各局横断による、CSR 担当者との意見交換の場を設けます。
結果	テレビ局横断による意見交換の場は実現しなかったものの、計 3 局の報道番組制作者から直接意見をいただきました。
目標	7 月：第 2 回ホンキでテレビが CSR フォーラムを開催します。
結果	地上デジタル放送へ移行した 7 月 24 日に開催し、視聴者、報道番組制作者、市民メディア等 100 名ほどの参加者を得ました。
目標	9 月：第 2 回ホンキでテレビが CSR フォーラムの結果を公開します。
結果	7 月に WEB サイトやブログなどで公開しました。会場の様子を収めた映像をはじめ、参加者の声や当日資料なども盛り込み、本フォーラムの内容を詳細に伝えました。
目標	12 月：フォーラム以降の各民放による CSR 活動を調査し、それを公開します。
結果	2011 年 3 月 11 日から 2012 年 3 月 11 日まで期間を延ばし、原発関連の報道番組を集中的に調査しましたが、検証が不十分なため、年度内の公開は見送りました。
目標	3 月：テレビ報道における、メディア CSR の 2012 年を考えるシンポジウムを開催します
結果	7 月に開催したフォーラムの結果を受け、民放各局の CSR 状況や報道番組について、より詳細な調査および検証が必要であると判断し、開催を延期しました。
目標	4 月：活動を総括した電子書籍を出版します。
結果	2012 年度も活動を継続することから、製作を延期しました。

総括

2011年3月11日以降に日本を襲った事態は、テレビ局をはじめとするメディアの社会的影響力の大きさを、私たちに再認識させました。そうした状況もあり、メディアのCSRに対しての一般市民の関心が高まっていますが、プロジェクトが2009年度より主張し続けてきたメディアCSRがこうした状況になってようやく注目されていることについては、プロジェクトとして力不足を痛感する部分でもあります。そうした中、民放各局の報道制作者へ粘り強くアプローチを続けた結果、数回に渡る意見交換の場を設ける事ができたことは、大きな成果となりました。また、民放各局が早朝枠ではあるにせよ、自社番組を批評・検証する番組を放送するなどの客観的視点を持った番組制作への姿勢は見られますが、テレビ局自身のCSRについては、環境保全への配慮などの認識に留まっており、テレビ局と視聴者の対話を促していく必要性を改めて感じています。

水源 WATCH！プロジェクト

長期目標

私たちの日常生活、農業や工業、そして生態系にとって必要不可欠な水を育む水源を次世代にわたって管理・保護し続けていくための、統合的な制度づくりや市民参加型の管理体制の実現を目指します。

短期目標

目標	日本の清涼飲料水メーカーのうち、日本における売上高が大きい10社が取水を行っている日本および世界各地の水源を対象に、取水状況、水源保全のための制度・管理体制を明らかにします。
結果	2011年6月、日本の清涼飲料メーカー48社に「各取水源における地下水取水」に関する公開質問状を送付し、15社から回答をいただきました。この結果として、地下水の取水量を把握はしているが、公開はしていない企業が多いこと、安全・セキュリティの面から取水地を公開していない、という企業が複数あることなどがわかりました。
目標	市民参加型の水源管理を実現するしくみとして「水源 WATCHer」をつくり、5つの NGO/NPO、100名の市民の参加を目指します。
結果	アースデイ東京2011やFUJI ROCK FESTIVAL 11でのブース出展において、日本の水源における情報開示の必要性などを伝え、これらを知った参加者のみなさんにメッセージを寄せていただく、という企画を行い、のべ183名の方々に参加していただきました。
目標	各水源において保全活動を行っている NGO/NPO によるダイアログを年2回開催し、パートナーシップの形成を促します。
結果	10月に開催したフォーラム「グリーン・エコノミー×水～“いのちの再生産”を実現するための水の利用と供給とは～」において、プログラム終了後に、保全活動を行っている NGO/NPO も含めた市民団体のネットワーク会議を行いました。その中では、世界水フォーラムに向けた動きを団体間で共有していくこと、そして有機的なパートナーシップを形成して水問題に取り組んでいくことの重要性が確認されました。
目標	水源を次世代にわたって管理・保護し続けていくための国際的な枠組みおよび国内における統合的な制度が作られることを目指します。
結果	今年は、情報開示を日本の清涼飲料水メーカーに求めていく取り組みが中心になったため、日本における自治体の条例づくりや国際的な枠組みづくりなどについては、啓発を中心に行いました。その成果の一つとして、日本の水管理における管轄省庁の縦割りなどの問題についてわかりやすく伝えるパネルを作成し、ブース出展などで参加者のみなさんにこの問題を考えてもらうことができました。

実行手段

目標	日本の清涼飲料水メーカーに対し、各取水源における取水状況および水源保全活動に関する公開質問状を送付し、回答を WEB サイト上に掲載します。
結果	2011 年 6 月、日本の清涼飲料水メーカー48 社に対し、「各取水源における地下水取水」に関する公開質問状を送付し、15 社から回答をいただきました。結果の分析が不十分なこともあり、2011 年度内に WEB サイトへ回答を掲載することはできませんでしたが、10 月に開催したフォーラム「グリーン・エコノミー×水 ～ “いのちの再生産” を実現するための水の利用と供給とは～」および2月に開催したセミナー「情報公開から始まる水保全」において、参加者のみなさんに回答結果を公開しました。
目標	日本の清涼飲料水メーカーが取水を行っている水源を有する各地方自治体に対し、水源保全のための制度および管理体制に関する公開質問状を送付し、回答を WEB サイト上に掲載します。
結果	各地方自治体に対しては、公開質問状を送付することができませんでしたが、企業への公開質問状の結果をセミナーなどで公開したところ、「地方自治体の取り組みに期待したい」という消費者としての声が想像以上に大きく、地方自治体の条例づくりに焦点を当てていくことの重要性を再認識しました。
目標	各水源の保全を行っている現地 NGO/NPO および市民団体と連携し、各水源の状況を写真や動画で定期的に WEB サイト上に配信します。
結果	東京都水道局の方々にご協力いただき、東京都青梅市の御岳山へのスタディツアーを10月に行いました。この成果として、水源の状況などを収めた写真および記事をプロジェクトの WEB サイトに掲載しました。
目標	現地 NGO/NPO および市民団体によるスタディツアーへの参加や、上記した3つの情報を WEB サイト上で定期的にチェックすることを通して日本の各水源を監視する『水源 WATCHer』を、Twitter などのソーシャルメディアや各種イベントなどを通じて募ります。
結果	WEB サイト上で定期的に水源を監視するしくみは実現できませんでしたが、前述した取り組みにより集めたブース出展参加者のメッセージやスタディツアーの報告などはプロジェクトの WEB サイトに適宜掲載しました。その結果、WEB サイトを見た方からの Twitter によるつぶやきが219 ツイート、facebook の「いいね！」が67回、1年間で集まりました。
目標	アースデイ東京 2011、FUJI ROCK FESTIVAL 11 などのイベントにてブース出展を行います。
結果	上記2つのイベント以外に、ap bank fes 11 にもパタゴニア社と協同でブースを出展しました。普段の生活で消費している食べ物やペットボトルなどから水問題を考える大切さを伝えることができました。また、10月にはパタゴニア渋谷・大阪店舗にてトークイベントを開催し、簡単なワークショップなどを通じて、世界における水問題を体感してもらうことができました。

目標	現在超党派で議論されている、地下水を含めた水環境全体の統合的管理を目的とした水循環基本法の制定プロセスを監視し、意見書を適宜提出します。
結果	意見書を提出することはありませんでしたが、すべての水を「公水」と定義して国と流域自治体が統合的管理する、という当初の目的意識が次第に薄れてきていることに懸念を抱き、制定プロセスを監視している方々との意見交換を適宜行いました。
目標	2012年3月にフランスで開催される『第6回世界水フォーラム』に参加します。
結果	フォーラムで議論される内容や各市民団体の動きを事前に調査した結果、私たちが現地に行くことによってできることは少ないであろうと判断し、参加を断念しました。今後は、市民団体の方々からの現地報告を参考にしながら、日本において青年ができること、やるべきことを模索し行動していきたいと考えています。

総括

2011年度は、水問題の啓発に力を入れた1年でした。野外音楽フェスでのブース出展やトークイベントでは、2010年度に訪れた山梨県北杜市で起きている地下水の過剰取水による問題や、水と私たちの生活との強いつながりについて、参加者の方々にただお伝えするだけでなく、そこから一人ひとりに何ができるのかを考えてもらえるよう、ワールドカフェという対話の手法やワークショップといった新たな工夫を毎回取り入れました。また、6月に実施した日本の清涼飲料メーカーに対する公開質問状も、今年の大きな成果であったと感じています。セミナー等で回答結果を公開した際には、企業だけではなく、各地方自治体や私たち消費者も動いていく必要がある、といった意見が多く、青年であり NGO である私たちが、水問題に"いま"取り組んでいくことの大切さを改めて実感しました。

ケータイゴリラチーム

長期目標

「多様な生物の生きる権利が尊重され、それを先進国が奪わない社会」の実現を目指し、「ケータイ」と「ゴリラ」との関係にとどまらず、問題の根本解決に向けたしくみづくり・市民啓発活動を継続的にを行います。

短期目標

目標	1万5千台()の使用済み携帯電話(小型家電)を回収します。 2008年度からの総計
結果	1万5千台には届きませんでした。1万727台の携帯電話を回収しました。
目標	企業のCSR活動として、法人回収(一括大量寄付)を促進します。
結果	法人回収を呼びかけるパネルを作成し、ブース出展の際に掲示することで、2011年度は5社より、不要になった社内携帯電話の寄付を受けました。
目標	新たな回収システム(白ロム化)の構築を行い、イベント出展で実施します。
結果	半年かけて白ロム(リユース)についての調査を行い、パートナー企業を選定しました。12月に開催されたエコプロダクツ2011にて実験的にリユースとしての回収を試みました。
目標	ワークショップ・出張授業等、参加型の市民啓発活動を行います。
結果	10月に立教大学、1月に青山学院短期大学で出張授業を行いました。また、12月のエコプロダクツ2011にて1日2回(計6回)ワークショップを行いました。
目標	アフリカへの現地調査、現地NGO訪問を行い、写真展など対外的発信を行います。
結果	現地への訪問は行いましたが、ツアー中に東北地方太平洋沖地震が発生したこともあり、対外的な発信についてはできませんでした。
目標	途上国支援に関して、企業とのタイアップやラウンドテーブル等、新たな企画を計画します。
結果	今年度は白ロム(リユース)という新たな回収システムの構築に力を入れたこともあり、途上国支援に関する新たな企画は実施できませんでした。2012年度のSEED PLAN短期目標に継続して入れています。

目標	常設ボックス（ジャングルボックス）の回収システムの改訂を行います。
結果	パートナー企業である三光金属に協力を仰ぎ、A SEED JAPAN のメンバーが回収するシステムから、三光金属の日常業務にあわせて回収していただくシステムに移行しました。
目標	エシカルメタルプロジェクトとの連携を図り、コラボレーション企画などを実施します。
結果	アースデイ東京 2011 にて共同でブースを出展しました。

実行手段

目標	アースデイ東京 2011 でのブース出展を行います。（2011 年 4 月 23, 24 日実施済み）
結果	ブース出展を実施しました。2 日間で合計で 282 台の携帯電話、小型家電が集まりました。
目標	3 月に実施したアフリカツアーの報告会を行います。（開催日未定）
結果	アフリカツアーは実施したものの、ツアー中に震災が発生したこともあり、帰国後に成果をまとめ対外的に発信する事ができませんでした。
目標	twitter での情報発信を行います。
結果	イベントの報告、回収の告知、日々の打ち合わせの共有など 2 日に一度程度、twitter による情報発信を行いました。
目標	公式 WEB サイトのリニューアルを行います。（動画コンテンツ、社会貢献コンテンツ等）
結果	リニューアルを実施しました。今後は動画コンテンツの追加、ブログや twitter との効果的な連動など検討していきます。

総括

市場やしゅみなど携帯電話のリユースについての現状調査、パートナー企業の選定、リスクの把握と対策づくりなど一つひとつに時間はかかりましたが、2011 年度における大きな目標であった「リユースとしての回収」を実現できたことが、チームの最大の成果だと考えています。また、WEB サイトのリニューアル、ブログの開設などを通して発信力を高めることができましたが、これらを戦略的に使えていないという課題も残ります。内部的には、2011 年冬のオリエンテーションで 5 名ものメンバーが新たに加わり、チームができることも広がってきているため、今後はアフリカツアーの成果を活動に活かすことや、現地 NGO との連携を強化することなど、2011 年度にやりきれなかったことを一つひとつ達成していきたいと考えています。

エシカルメタルプロジェクト

長期目標

環境やコミュニティを破壊する資源採掘をストップさせ、持続可能な形で資源利用が行われる社会を目指します。

短期目標

目標	携帯電話などの家電製品製造企業（アセンブリメーカー）が金属資源を含む部品の調達指針を策定することを目指します。実際の企業の調達行動が環境や社会に配慮した（=エシカルな）ものに変わることを目指します。
結果	公開質問状において、「全般の調達方針とは別に鉱物・金属の調達方針・基準を策定している」と回答した企業が4社見られるなど、一部の企業においては調達方針の策定が行われ、調達先に関する調査等が始められました。
目標	環境・社会に配慮した金属調達をメーカーに求める消費者を2,000人増やします。
結果	このような消費者の声をメーカーに届けるアクションとして2010年度に始めたエシカルケータイキャンペーンへの賛同数は、2011年度で新たに300人弱増え、累計で約800人に達しました。目標の2,000人には届きませんでしたが、イベントでのブース出展などを通して、消費者の金属調達に対する意識が少しずつ高まっていると感じています。

実行手段

目標	鉱物資源に関わる企業（アセンブリメーカー、材料メーカー、商社など）に、環境・社会に配慮した資源調達に関する公開質問状を送付し、その結果をもとに提言を行います。
結果	「エシカルな鉱物・金属調達に関する公開質問状2011」を携帯電話・電子機器メーカー、商社、鉱業企業の合計62社に送付し（2011年9月）、19社から回答を得ました。
目標	鉱物資源に関わる企業を対象としたシンポジウムを行います。
結果	ドッド・フランク法の紛争鉱物条項の制定に貢献した enough project の方を招聘して2012年2月にフォーラムを開催し、企業のCSR担当者等約80名に対して問題を伝えました。
目標	鉱物資源に関わる企業との意見交換の場を設けます。
結果	電子機器メーカー・素材メーカー等との意見交換を行うラウンドテーブルを2012年2月に実施しました。
目標	国内外企業のドッド・フランク法（ ）対応状況調査やCSR報告書の記載状況調査を行います。

結果	国内の携帯電話・電子機器メーカーの CSR 報告書を調査し、公開質問状の中で、ドッド・フランク法への対応状況を調査しました。
目標	3 回程度ブース出展を行い、市民に資源採掘の問題を伝えます。
結果	アースデイ東京 2011 およびエコプロダクツ 2011 に出展し、採掘問題に関する説明を行いました。
目標	twitter などを通じた情報発信を行います。
結果	twitter アカウントを開設し、資源採掘に関わる問題に関する発信を行いました。

総括

2011 年度は、ドッド・フランク法への企業の対応が始まる年度であることから、公開質問状の送付や、主に電子機器メーカーや商社・鉱業企業を対象としたフォーラムやラウンドテーブルの開催など、企業への提言活動を中心に行いました。一部の企業には、金属資源の調達方針を策定するなどの動きが見られました。ただし、あくまでもドッド・フランク法への対応という側面が強く、紛争鉱物以外の資源採掘に関する問題（環境破壊、違法労働、先住民の権利侵害等）に関しては、まだまだ十分に対応されていないのが実情です。

エシカルメタルプロジェクトという形では、今年度で活動を終了しますが、今後は未来生活 now プロジェクトの一部として、今年度充分に行うことができなかったエシカルケータイキャンペーンでの普及啓発等の活動を行っていきたいと考えています。

() ドッド・フランク法：米国金融規制改革法。その第 1502 条が、コンゴ民主共和国とその周辺諸国で紛争の資金源となっているとされる 4 種類の「紛争鉱物」の使用実態の調査・報告を企業に義務付けるものとなっています。

STOP 水銀輸出プロジェクト

長期目標

日本を始めとする各国政府が、大気、水、土壌への水銀汚染を防止する規制を持ち、摂食・呼吸吸入等による人間への水銀汚染のない世界を目指します。

短期目標

目標	2013 年に予定される水銀条約の採択・署名のための外交会議において、法的拘束力のある余剰水銀の輸出禁止が合意されること。
結果	10 月末から 11 月頭にかけてケニア・ナイロビで開催された水銀に関する条約の制定に向けた政府間交渉委員会第 3 回政府間交渉委員会(以下、INC3)に、プロジェクトメンバーである曾村が参加しました。ステークホルダーの方々との意見交換を通して、単に水銀の「輸出」を規制するのではなく、水銀をどう扱うと水俣病に繋がりがやすいかをしっかりと評価し、水俣病に繋がりがやすい方法である場合にのみ、その「使用」を規制していくが必要であると改めて認識しました。
目標	日本政府が日本国内の余剰水銀の輸出規制を策定すること。
結果	上記のような経緯から、意見書や環境省主催セミナーへの登壇などを通して、単に輸出を規制するだけではなく、輸出先における水銀の使用方法にまで目を向ける必要があることを訴えました。
実行手段	
目標	政策提言：水銀条約のための準備会議、政府間交渉委員会において他の市民団体と協働の上、省庁の政策担当者、また国会議員への政策提言を行います。
結果	INC3 に向けて、「第 3 回政府間交渉委員会に提出されたドラフトテキストへの意見書」を作成し、環境省、経済産業省、外務省に提出しました。
目標	啓発：水銀に関する問題について分かりやすく市民に伝える WEB サイトを作成します。
結果	7 月下旬にプロジェクトの WEB サイトを立ち上げ、水銀の輸出に関する情報を適宜発信しました。また、twitter アカウント開設し、169(2012 年 3 月時点)のフォロワーを得ました。
目標	啓発：水銀の問題や政府間交渉委員会の報告などを行う勉強会・イベントを開催します。
結果	水銀の問題に関する勉強会を 7、9 月に、INC3 の報告会を 12 月に、それぞれ開催しました。また、2012 年 1 月には環境省主催の水銀条約セミナーに登壇し、水銀の輸出に関する意見を発表しました。

年次報告

2010年5月にプロジェクトを発足してから現在に至るまで、かつて水俣病を経験した日本に今を生きる「青年」という立場から、水銀汚染のない社会を実現させるべく活動を続けてきました。その中で2011年度は、10-11月にケニア・ナイロビで開催された INC3 への参加がきっかけとなり、セミナーや勉強会を通して、水銀問題の啓発にも積極的に取り組みました。メンバーの諸事情により2012年3月31日をもってプロジェクトは解散しましたが、今後も市民の一人として、水俣病の教訓を活し、水銀の使用状況にまで目を向けた制度づくりが日本政府により成されることを期待します。

2011 年度の主な実施事業

No	月	内容 / イベント名称	実施主体	
1		イベントでの活動の実施(22本のイベント、うち6本は音楽以外のイベント)	ごみゼロナビゲーション	
2		ごみ・資源分別ナビゲート活動の実施(15本のイベント)	ごみゼロナビゲーション	
3		eco アクションキャンペーンの実施(8,099名の参加)	ごみゼロナビゲーション	
4		1,695名のボランティアの参加	ごみゼロナビゲーション	
5	年間を通じた事業	リユースカップ・食器の導入(10本のイベント)	ごみゼロナビゲーション	
6		ライブハウス等でのリユースカップの導入(全国296店舗/施設)	ごみゼロナビゲーション	
7		関係省庁への政策提言活動(毎月1回程度)	生物多様性の利用をフェアに!	
8		5,000件近く集めた「視聴者の声」ツイートによる番組アカウント及び報道番組制作者への提出	メディア CSR	
9		週1度 twitter 上で報道番組に、リアルタイムで意見を届ける企画「ニュースツイート」を実施	メディア CSR	
10		携帯電話 10,727 台の回収(今年度は企業5社よりの大量回収)	ケータイゴリラ	
11		携帯電話の白ロム化(リユース)の調査・パートナー企業選定・エコプロダクツ 2011 での実験的回収	ケータイゴリラ	
12		WEB 上でのエコ貯金宣言集め	エコ貯金	
13		4	アースデイ東京 2011 での出展	エコ貯金、メディア CSR、水源 WATCH!、ケータイゴリラ、エシカルメタル
14		5	「アースデイ東京 2011 アフター・セミナー 水源 WATCH なら! -みんなの”つばやき”で水源を守ろう! -」セミナー開催	水源 WATCH!
15			公開質問状による企業実態調査	生物多様性の利用をフェアに!
16			「脱原発・エネルギーシフトをめざす6・4シンポジウム~これからの「未来」の話をしよう! 自然エネルギー主流のエネルギー政策は可能だ! ~」フォーラム開催	A SEED JAPAN チーム横断
17	6	第2回 CSR アンケート(公開質問状)の送付と公開	メディア CSR	
18		主要機関投資家への「原子力エネルギーに関する議決権行使意向等に関する」公開質問状の送付と結果の公開	エコ貯金	
19		清涼飲料メーカー48社へ「各取水源における地下水取水」に関する公開質問状の送付とフォーラム・セミナーにおける公開	水源 WATCH!	
20		ジーンバンク実態調査(広島県)	生物多様性の利用をフェアに!	
21		STOP 水銀輸出 WEB サイトの立ち上げと情報発信	STOP 水銀輸出	
22	7	水銀問題勉強会「海外の水銀汚染と日本の水銀輸出~繰り返してはならない水俣病~」	STOP 水銀輸出	
23		ap bank fes 11 への出展	水源 WATCH!	
24		「第2回ホンキでテレビが CSR フォーラム」の開催と WEB サイトやブログなどでの公開	メディア CSR	
25		FUJI ROCK FESTIVAL 11 への出展	水源 WATCH!	
26	8	INC3 に向けた「第3回政府間交渉委員会に提出されたドラフトテキストへの意見書」の作成と関係省庁(環境省、経産省、外務省)への提出	STOP 水銀輸出	
27		ABS 国内法などの実施状況に関する実態調査(ノルウェー、イギリス、スペイン)	生物多様性の利用をフェアに!	

No	月	内容 / イベント名称	実施主体
28		鉱物資源に関わる企業への「エシカルな鉱物・金属調達に関する公開質問状 2011」の送付	エシカルメタル
29		「2013 年水銀条約制定に向けて～水銀の貿易と世界の MINAMATA～」セミナー開催	STOP 水銀輸出
30	9	「グリーンエコノミーのためのエコ貯金ワークショップ～金融機関を“社会性”の視点から選ぶということ～（東京都）」開催	エコ貯金
31		グリーンエコノミ ダイアログ第 1 弾「エネルギー×金融～いま私たちが創造すべきおカネの流れ～」	エコ貯金
32		都市銀行・地方銀行・主要信用金庫・労働金庫への「CSR 全般をテーマとした」公開アンケートの送付と結果の公開	エコ貯金
33		「グリーン・エコノミー×水～“いのちの再生産”を実現するための水の利用と供給とは～」フォーラム開催	水源 WATCH!
34	10	グリーンエコノミー主流化セミナー『名古屋議定書の実行に向けた各国の取り組み』開催	生物多様性の利用をフェアに!
35		御岳山水道施設スタディーツアー（東京都青梅市）	水源 WATCH!
36		INC3 への出席（ケニア・ナイロビ）	STOP 水銀輸出
37	11	「グリーンエコノミーのためのエコ貯金ワークショップ in 大阪～金融機関を“社会性”の視点から選ぶということ～（大阪府）」開催	エコ貯金
38		「一粒からでいい、希望の種をまこう」経済革命セミナー 「食から考える『消費ライフ』から『生産ライフ』への第一歩」開催	A SEED JAPAN チーム横断
39	12	グリーンエコノミ ダイアログ第 2 弾「震災復興×グリーンエコノミー」開催	エコ貯金
40		エコプロダクツ 2011 での出展	エコ貯金、水源 WATCH!、ケータイゴリラ、エシカルメタル
41		エコプロダクツ 2011 でのセミナー	ケータイゴリラ
42		INC3 活報告会 水銀条約をめぐる交渉会議	STOP 水銀輸出
43		グリーンエコノミー・シンポジウム 2012「未来生活 NOW!」フォーラム」開催	A SEED JAPAN チーム横断
45		「情報公開から始まる水保全」セミナー開催	水源 WATCH!
46		「エコ貯金カフェ～環境や人にやさしく、地域・社会のためになるお金の流れを考える～」開催	エコ貯金
47	2	「米金融規制改革法と紛争鉱物の日本企業への影響～Enough Project の狙いと今後～」開催	
48		「米金融規制改革法と紛争鉱物に関する院内勉強会～Enough Project の動きから学ぶ～」開催	エシカルメタル
49		電子機器メーカー・素材メーカー等との意見交換を行うラウンドテーブルの実施	エシカルメタル
50		グリーンエコノミー主流化ダイアログ『名古屋議定書の下で地域戦略の意義を考える～日本の生物多様性保全に向けて～』開催	生物多様性の利用をフェアに!
51	3	「グリーンエコノミーシンポジウム～グリーン・エコノミーを実現するための金融とは～」開催	エコ貯金
52		グリーンエコノミー主流化セミナー「ブラジルの森林とわたしたちの生活」開催	A SEED JAPAN チーム横断

2011 年度理事・役員一覧

代表 / 理事

草刈良允 (慶應義塾大学大学院)
水源 WATCH! プロジェクト担当兼務

理事

羽仁カンタ (ごみゼロナビゲーション、FLAT SPACE)
ごみゼロナビゲーション担当

善木大介 (ごみゼロナビゲーション)
ごみゼロナビゲーション担当

土谷和之 (特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ)
エコ貯金プロジェクト担当

小林邦彦 (上智大学大学院)
生物多様性の利用をフェアに! プロジェクト担当

鈴木秀和 (友だちひろばなゆた)
メディア CSR プロジェクト担当

木村真理子 (ごみゼロナビゲーション)
ケータイゴリラチーム担当

猪狩隆清 (会社員)
電源カクメイプロジェクト担当

小川暁平 (アースデイ東京)

田辺有輝 (特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター)

三本裕子 (特定非営利活動法人 日本 NPO センター)

岸田 ぼたる
事務局長

監事

鈴木智子 (鈴木智子公認会計士事務所)

2011年度収支決算書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

国際青年環境NGO A SEED JAPAN

科目・摘要	金額	備考
収入の部		
1 会費収入	3,738,220	
TREE：学生正会員	83,000	23名
TREE：学生準会員	1,272,000	424名
ROOT：一般正会員	1,023,000	186名（SPRING会員含む）
ROOT：一般準会員	1,325,000	265名
特別会費	5,220	オリエンテーション等参加費収入
会費収入 賛助会員	30,000	団体1社
2 事業収入	37,467,091	
プロジェクト横断型事業	555,673	グリーンエコノミー啓発推進事業等
Rio20キャンペーン	97,400	（2012年4月より「未来生活nowプロジェクト」）
ごみゼロナビゲーションチーム	35,857,023	
エコ貯金プロジェクト	142,536	
生物多様性の利用をフェアに！プロジェクト	14,028	
森チーム	2,600	（2012年4月より「つながりの森を未来へプロジェクト」）
メディアCSRプロジェクト	245,084	
水源WATCH!プロジェクト	95,920	
ケータイゴリラチーム	298,111	
エシカルメタルプロジェクト	137,500	（2012年4月より「未来生活nowプロジェクト」と合流）
STOP水銀輸出プロジェクト	21,200	
電源カクメイプロジェクト	16	
3 助成金等収入	7,847,164	
プロジェクト横断型事業	7,394,850	グリーンエコノミー啓発推進事業等
水源WATCH!プロジェクト	452,314	
4 寄付金収入	3,834,736	
A SEED JAPANすべてへ	3,007,502	企業寄付を含む
Rio20キャンペーン	15,700	
ごみゼロナビゲーションチーム	236,698	
メディアCSRプロジェクト	97,300	
水源WATCH!プロジェクト	5,000	
ケータイゴリラチーム	260,833	
STOP水銀輸出プロジェクト	211,703	
5 協賛金	7,598,721	
ごみゼロナビゲーションチーム	7,598,721	
6 雑収入	11,084	
利息	11,084	受取利息等
7 事務所利用費	29,820	
印刷、コピー費	29,820	他団体の利用によるもの
当期収入合計（A）	60,526,836	
前期繰越収支差額	40,780,733	2010年度繰越金
収入合計（B）	101,307,569	
支出の部		
1 事業費	53,528,957	
プロジェクト横断型事業	7,788,739	グリーンエコノミー啓発推進事業等
ごみゼロナビゲーションチーム	43,748,387	
Rio20キャンペーン	71,622	
エコ貯金プロジェクト	31,301	
生物多様性の利用をフェアに！プロジェクト	78,976	
メディアCSRプロジェクト	337,253	
水源WATCH!プロジェクト	412,335	
ケータイゴリラチーム	859,583	
エシカルメタルプロジェクト	0	
STOP水銀輸出プロジェクト	198,968	
電源カクメイプロジェクト	1,793	
2 管理費	7,523,850	
人件費-給与手当	2,082,152	フルタイムスタッフ
人件費-雑給	60,840	臨時スタッフ
人件費-福利厚生費	141,054	雇用保険等
人件費-旅費交通費	135,870	
地代家賃	2,040,000	
水道光熱費	136,385	
備品消耗品費	116,343	
什器費	0	
新聞図書費	520	
通信費	123,919	電話、FAX、インターネット等
発送費	275,360	通常業務発送、定期刊行物発送等
印刷費	37,639	複合印刷機、輪転機のカウンター・サプライ料金
リース料	60,393	複合印刷機、輪転機の保守料、リース料等
旅費交通費	207,408	スタッフ定期外旅費、事務局パートナー旅費等
研究研修費	0	参加費補助、開催費補助等
会議費	18,904	会議室使用料等
諸会費	15,000	
保険料	16,440	事務所火災保険料等
租税公課	918,700	消費税
支払手数料	11,840	振込手数料等
業務委託費	772,756	印刷製本費、ITメンテナンス、税理士顧問料等
雑費	82,326	洗濯代等
法人税	70,501	
減価償却費	199,500	複合印刷機
予備費	0	
当期支出合計（C）	61,052,807	
当期収支差額（A）-（C）	-525,971	
次期繰越収支差額（B）-（C）	40,254,762	

2012 年度活動計画

ごみゼロナビゲーションチーム

長期目標

私たち「ごみゼロナビゲーション」は、

- 1) 「個人」が身の周りの問題に無関心・無責任になることと、
- 2) 「社会のしくみ」が人々の対等な関係を拒み参加を受け入れないこと、

この2つが、社会の大きな問題だと考えています。「個人」と「社会のしくみ」という2つの問題が絡み合い「問題が解決しづらく参加を受け入れない社会」が生まれます。私たちは、「個人」が声を上げるようになり、「社会のしくみ」もその声を受け入れる「参加型社会」を目指して、双方を同時に変えていきます。具体的には、活動を通じて下記のように社会を変えていきます。

一人ひとりが、目の前の問題に気づき、自分で考え、選択し、問題解決に向け動き出せる様に意識を変えます。

使い捨てではない「リユース」、必要のないごみを出さない「リデュース」の取り組みが当たり前の社会に変えます。

短期目標

音楽フェスティバル・環境イベントを中心に、イベントをより環境負荷の低い参加型の場にしていきます。

イベント以外の音楽のある日常の場にリユースを広げるために、ライブハウスやクラブでリユースカップの使用を促します。

実行手段

年度内に20本以上のイベント(音楽イベント以外でも8本以上)で活動を実施します。

- ・13本以上のイベントで、来場者に対してごみと資源の分別を呼びかけ、自らの手で分別してもらいます。
- ・ごみと資源や買い物ツールとしたキャンペーンを10,000名以上のイベント来場者に実施します。
- ・ecoアクションキャンペーンでは、環境問題だけでなく社会問題に対する気づきの場を提供します。
- ・年度内に1,500名以上のボランティアとともに活動を実施します。
- ・上記のボランティアへの新規参加者を6割以上(900名)とする事で、個人が新たにボランティア活動に参加するきっかけを提供します。

年度内に8本以上のイベントにリユースカップ・食器を導入することを目指します。

- ・来場者へ「リサイクルよりリユースの方が環境に良い」事を呼びかけ、「使い捨てのライフスタイル」を変えます。
- ・イベント主催者が使い捨て容器をやめ、リユース食器を使い始めることで「社会のしくみ」を変えます。
- ・来場者にマイ食器の持参を呼びかけ、イベントでごみを出さない参加者を増やしていきます。
- ・ap bank fesにおいて1日1,000人を目標に来場者が自ら食器を洗う「カップじゃぶじゃぶキャンペーン」に挑戦します。

より多くの若者へ環境問題に対する気づきを提供する為に、社会派アーティストの開拓を行います。

- ・いままでに掲載のなかった、社会派アーティスト1名以上との対談を行いWEBサイトやA SEED JAPAN ニュースレター「種まき」に掲載します。

LIVE ECO

- ・ライブハウスやクラブ230店舗以上、それ以外の分野も含めて350ヶ所にリユースカップを導入します。
- ・全都道府県にリユースカップを導入します。

ごみゼロナビゲーションの3年、5年先を見据えたビジョンを描く

- ・ごみゼロナビゲーションやA SEED JAPANのOG・OBなどにも呼びかけ、年に2回ミーティングの場を持ち、議論を重ねていきます。

エコ貯金プロジェクト

長期目標

自然環境と人間が持続可能な形で共存・共生することが可能で、エネルギー・食料・住宅など、私たちの生活に必要なものが持続可能かつ安全な形で供給され、あらゆる人々の人権が尊重される、フェアで公正な社会づくりに貢献する金融のしくみを実現します。

短期目標

- ・提言：公開アンケートを金融機関（メガバンク、主要地方銀行等）に送付し、フェアで公正な社会づくりに向けた金融機関側の取り組みを促進します。
- ・啓発：エコ貯金宣言に代わる新たな啓発手段を開発し、エコ貯金の考え方をより多くの市民に広めます。
- ・対話：金融機関と市民が情報を交換できるよう、対話の場を設けます。

実行手段

- ・4月：アースデイ東京 2012 にブースを出展します。
- ・9月：金融機関に公開アンケートを送付します。
- ・11月：海外から登壇者を招き、国際フォーラムを開催します。
- ・12月：エコプロダクツ 2012 にブースを出展します。

つながりの森を未来へプロジェクト

長期目標

豊かな森林を未来世代へつなぐため、森林の管理と利用をその地域の生物多様性や森林とつながりのある人々にとって持続可能なしくみとします。

短期目標

- ・未来を担う若者を森林破壊の起こっている現場とつなぎます。
- ・自分たちの生活とつながる森林問題の解決に向け、共に活動する青年を育成します。
- ・消費者と直接つながりのある木材や植物油脂の加工・販売を行う国内企業のうち、売上高上位各 3 社（計 6 社）の資源調達方針を明らかにします。

実行手段

- ・自分たちの生活とつながる森林問題の現場を知る海外ワークキャンプを企画・運営します。
- ・海外ワークキャンプの報告会や勉強会・セミナーを開催し、青年に広く普及啓発します。
- ・消費者と直接つながる木材・植物油脂の加工・販売を行う国内企業のうち、売上高上位各 3 社（計 6 社）の資源調達方針を調査し、チームの WEB サイトなどで公開します。

メディア CSR プロジェクト

長期目標

メディアが健全な民主主義の実現に貢献しうる公共性（メディア CSR）を果たすようにします。個人が持続可能な社会のために主体的にメディアを選択する社会にします。

短期目標

- ・民間テレビ局各社の報道姿勢およびコンプライアンス実態を調査し、ラウンドテーブルを実施します。
- ・メディア CSR 報告書が、主要な民間テレビ局から 1 社以上作成および公開されることを目指します。
- ・市民のメディアリテラシー向上に寄与し、主体的に情報を取捨選択する市民、「知る・伝える・提言する」市民を増やします。

実行手段

- ・民間テレビ局各社へのヒアリングを実施し、報道への姿勢や実態を知り、関係を深めます。
- ・民間テレビ局や視聴者など、複数のステイクホルダーを交えたラウンドテーブルを開催します。
- ・メディア CSR 報告書を作成・公開するよう、主要な民間テレビ局に市民・視聴者を代表して働きかけます。
- ・メディアリテラシーの意義と実践方法を伝えるコンテンツを制作し、市民向けのセミナーを開催します。

水源 WATCH！プロジェクト

長期目標

水を利用する利害関係者（ステイクホルダー）同士の情報共有を促すことによって、それぞれの責任（Social Responsibility）を明確にし、生命にとって必要不可欠な水源を持続可能に利用していくための管理・保全体制を構築します。

短期目標

- ・国内外の水源で起きている過剰取水や汚染などの問題を多くの市民に伝えます。
- ・水に対する消費者の意識や利用状況を調査し、その情報を分かりやすく公開します。
- ・調査結果をもとに、水を利用する利害関係者同士のコミュニケーションや情報共有を促進させます。

実行手段

- ・消費者の水利用状況について評価するチェックリストを作成し、プロジェクトの WEB サイトや facebook、およびブース出展を通して、500 名から回答を集めます。
- ・水源で起きている問題や水に関わる法整備、そして水に対する消費者の意識や利用状況について情報をプロジェクトの WEB サイトに適宜掲載し、facebook の「いいね！」および Twitter の「RT(リツイート)」をのべ 500 名から集めます。
- ・日本の水源を訪れるスタディーツアーを開催し、現地住民と消費者による対話の場を設けます。

ケータイゴリラチーム

長期目標

「地球上の多様な生物の生きる権利が等しく尊重される社会」の実現を目指し、「ケータイ」と「ゴリラ」との関係にとどまらず、問題の根本解決に向けたたくみづくり・市民啓発活動を継続的に行います。

短期目標

- ・ 不要な携帯電話のリサイクル・リユースに取り組み、今ある資源の有効活用を行います。
- ・ 出張授業の機会を増やすなど、学生向けの啓発活動を強化します。
- ・ ワークショップなど、参加型の市民啓発活動を行います。
- ・ ゴリラへのより深い理解、現地 NGO との協働実現のため、アフリカへの現地調査を実施します。
- ・ 途上国への支援活動の可視化を目指し、より現地に貢献できるような体制を構築します。
- ・ リユースによって得られる収益をもとに、寄付金額を増加させます。
- ・ 現地の NGO と連携して支援活動を行うために、彼らとの話し合いの場を持ちます。
- ・ twitter やブログ、チームの WEB サイトを効果的に用いて、発信力の向上に努めます。

実行手段

- ・ 4 月のアースデイ東京 2012、5 月の J-WAVE FLEA MARKET in Roppongi Hills 2012 にてブース出展を実施します。
- ・ 10 月に青山学院短期大学への出張授業を実施します。
- ・ ブース出展の際に紙芝居などの参加型コンテンツを取り入れます。
- ・ WEB サイトやブログによる情報発信を継続的に行います。
- ・ 年度内に 100 回以上の情報発信を twitter などのツイートとして行います。
- ・ ブース出展の告知や、活動報告などを主な内容として年度内に 100 ツイート以上を行います。
- ・ チームの WEB サイトに動画コンテンツなどを盛り込み、より充実したものにします。

未来生活 now プロジェクト

長期目標

- ・経済の持続性を目的とする「資本系グリーンエコノミー」と、生命の持続可能性を目的とする「生命系グリーンエコノミー」に対話と調和を促すことで、「経済成長中心」から「生命のための経済」へ、モノ(資源)・カネ(金融)・情報(メディア)のしくみを変えます。
- ・「グリードエコノミー(不公正な経済)」に節度を求め、「生命系の経済(地産地消を基本とする有機農業を目指す、食・エネルギー・医療の地域での自給の在り方)」の主流化を実現します。環境やコミュニティを破壊する資源採掘をストップさせ、持続可能な形で資源利用が行われる社会を目指します。

短期目標

- ・2012年6月にブラジルで開催される国連持続可能な開発(以下、リオ+20)までに、システム提言とスタイル啓発を確立し、国内・ブラジル現地でアクションを行います。
- ・リオ+20 会議参加国・参加企業に対し、ロビーイングを行い、成果文書に影響を与えます。
- ・「未来生活 now」に参加する青年リーダー100名以上をネットワークして、生命系および資本系グリーンエコノミーの推進主体に対話と調和を促します。

実行手段

- ・年度内に提言・啓発ツールを公開し、配布・ダウンロードを含め2,000名以上の青年及び企業のCSR担当者へ届けます。
- ・ネットワーク関係にあるNGOキャンペーン(eシフト、エシカルケータイなど)の紹介を行います。
- ・「グリーンエコノミーに対話と調和を」をテーマとするブース出展を4回以上、フォーラムやセミナーを2回以上、トレーニング&勉強会を4回以上開催し、合計200名以上の参加を得ます。また、ブース出展等において「未来生活度チェック」を実施し、500名以上の参加を得ます。
- ・リオ+20に参加し、国内における啓発活動と連動した提言活動を行います。
- ・提言活動、啓発活動に関するレポートを作成し、公開します。

2012 年度理事・役員候補一覧

代表 / 理事

草刈良允 (慶應義塾大学大学院)
水源 WATCH! プロジェクト担当兼務

理事

羽仁カンタ (ごみゼロナビゲーションチーム、FLAT SPACE)
ごみゼロナビゲーションチーム担当

高木史織 (ごみゼロナビゲーションチーム)
ごみゼロナビゲーションチーム担当

梅本一成 (社会人)
エコ貯金プロジェクト担当

鈴木秀和 (友だちひろばなゆた)
メディア CSR プロジェクト担当

木村真理子 (ごみゼロナビゲーションチーム)
ケータイゴリラチーム担当

鈴木亮 (SuzuMedia 主宰)
未来生活 now プロジェクト担当

岸田ほたる (A SEED JAPAN 事務局長)
つながりの森を未来へプロジェクト担当

監事

田辺有輝 (特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター)

2012年度収支予算書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

国際青年環境NGO A SEED JAPAN

科目・摘要	金額	備考
収入の部		
1 会費収入	5,512,000	
TREE：学生正会員	199,500	57名
TREE：学生準会員	1,929,000	643名
ROOT：一般正会員	1,413,500	257名（SPRING会員を含む）
ROOT：一般準会員	1,775,000	355名
特別会費	155,000	オリエンテーション参加費、その他勉強会等参加費
会費収入 賛助会員	40,000	団体1社、個人1名
2 事業収入	39,400,000	
プロジェクト横断型事業	2,500,000	グリーンエコノミー主流化事業等
ごみゼロナビゲーションチーム	36,000,000	
エコ貯金プロジェクト	100,000	
つながりの森を未来へプロジェクト	200,000	
メディアCSRプロジェクト	100,000	
水源WATCH！プロジェクト	100,000	
ケータイゴリラチーム	300,000	
未来生活nowプロジェクト	100,000	
3 助成金等収入	4,900,000	
プロジェクト横断型事業	4,900,000	グリーンエコノミー主流化事業等
4 寄付金収入	3,060,000	
A SEED JAPANすべてへ	2,550,000	企業寄付を含む
ごみゼロナビゲーションチーム	100,000	
エコ貯金プロジェクト	20,000	
つながりの森を未来へプロジェクト	20,000	
メディアCSRプロジェクト	50,000	
水源WATCH！プロジェクト	20,000	
ケータイゴリラチーム	250,000	
未来生活nowプロジェクト	50,000	
5 協賛金	8,000,000	
ごみゼロナビゲーションチーム	8,000,000	
6 雑収入	20,000	
利息等	20,000	受取利息等
7 事務所利用費	20,000	
印刷、コピー費	20,000	他団体利用分
当期収入合計（A）	60,912,000	
前期繰越収支差額	40,256,100	
収入合計（B）	101,168,100	
支出の部		
1 事業費	49,250,000	
プロジェクト横断型事業	5,790,000	グリーンエコノミー主流化事業等
ごみゼロナビゲーションチーム	42,400,000	
エコ貯金プロジェクト	80,000	
つながりの森を未来へプロジェクト	180,000	
メディアCSRプロジェクト	120,000	
水源WATCH！プロジェクト	80,000	
ケータイゴリラチーム	470,000	
未来生活nowプロジェクト	130,000	
2 管理費	11,662,000	
人件費-給与手当	5,220,000	フルタイムスタッフ給与
人件費-雑給	192,000	臨時スタッフ給与
人件費-福利厚生費	45,000	雇用保険、健康診断等
人件費-旅費交通費	150,000	有給スタッフ・アルバイト交通費等
地代家賃	2,212,000	更新手数料含む
水道光熱費	180,000	
備品消耗品費	214,000	
什器費	170,000	
通信費	150,000	電話、FAX、インターネット等
発送費	450,000	通常業務発送、定期刊行物発送等
印刷費	240,200	複合印刷機、輪転機のカウンター・サプライ料金
リース料	274,800	複合印刷機、輪転機の保守料、リース料等
旅費交通費	150,000	スタッフ定期外旅費、事務局パートナー旅費等
研究研修費	100,000	参加費補助、開催費補助等
会議費	50,000	会議室使用料等
諸会費	7,000	
保険料	20,000	事務所火災保険料等
租税公課	450,000	消費税等
支払手数料	20,000	振込手数料等
業務委託費	1,067,000	デザイン委託、印刷製本費、ITメンテナンス、税理士顧問料等
雑費	20,000	洗濯代等
法人税	70,000	
減価償却費	200,000	複合印刷機
予備費	10,000	
当期支出合計（C）	60,912,000	
当期収支差額（A）-（C）	0	
次期繰越収支差額（B）-（C）	40,256,100	